

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業			建築確認事務			担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	45111			
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち			事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務							
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり			根拠法令 個別計画等	建築基準法 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律							
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進											
	主要プロジェクト													
事業概要			建築基準法のほか、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律など関連法令に基づき各種手続の審査、検査を行う。又、建築基準法の審査情報として平成２０年度より指定道路情報の整備及び運用を行っているほか、違反建築物の是正指導、建築物の統計調査などの事務を行う。											
目的 ※何のために			・建築物に関する最低の基準を守ることにより市民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とする。											
対象 ※誰・何を対象に			・市内に建築される建築物の内、建築基準法第６条第１項第４号に規定される建築物											
手段 ※どのように			・建築基準法ほか関連法令に基づく申請（建築確認申請等）により建築物の法適合を審査する。											
成果 ※何を求めるか			・申請に対し、適切な審査及び検査を行うことで建築物の安全性の確保が図られる。											
執行体制			■ 職員 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO等 ■ その他（ 指定確認検査機関 ）											
事務事業を構成する 予算事業			区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）		
			一般会計	8	土木費		4	都市計画費		1	都市計画総務費		建築確認事務費	3,425,601
本事業の 主な業務			・ 建築基準法に基づく建築確認・検査及び道路位置指定						・ 埼玉県中高層建築物の建築に係る指導等に関する要綱の事務					
			・ 長期優良住宅審査・認定業務						・ 建築協定の指導					
			・ 違反建築物の是正指導						・ 指定道路情報整備					
			・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の運用						・ 建築基準法月報					
			・ 埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく届出						・ 低炭素住宅認定業務					
			・ 建築動態統計調査						・ 省エネ法届出審査業務					

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理		
事業費	予算（現額）	3,880,000	3,864,000	3,964,000	3,935,000		
	決算額	3,555,053	3,425,601	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	31,010	30,320	27,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	2,210,300	2,211,200	1,789,000	1,826,000	
		一般財源	1,313,743	1,184,081	2,148,000	2,082,000	
人件費	従事職員数（人）	2.60	2.40	2.40	2.40		
	人件費相当試算※	20,180,979	18,886,937	19,671,329	19,671,329		
総事業費試算		23,736,032	22,312,538	23,635,329	23,606,329		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	建築確認件数（４号建築物）	目標値	件							
		実績値		677.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請によるため目標値は設定しない/年度別受付台帳						
	実績値の算出式									
活動指標 2	増築等完了検査対象件数（４号建築物）	目標値	件							
		実績値		69.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			当該年度に増築等工事完成予定の件数（工事中、未着工、工事取止めを除く）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	増築等完了検査実施率（４号建築物）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		92.75						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			第３次埼玉県建築行政マネジメント計画を踏まえ１００％とする。						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	建築確認申請件数（4号建築物）について、行政及び民間の指定確認検査機関にて処理した件数の合計で、令和2年度700件、令和3年度739件、令和4年度677件である。また、第3次埼玉県建築行政マネジメント計画（令和2年度策定）に併せ、増築等完了検査率を成果指数とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	第3次埼玉県建築行政マネジメント計画（令和2年度策定）により、令和2年度から増築等完了検査率を成果指数としている。令和4年度は92.75%と概ね目標値を達成できたが、令和5年度以降も引き続き100%を目指すこととする。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	窓口業務において、オンライン化ができそうな申請を抽出し、オンライン化することができた。申請者にとっては、効率化が図られたが、当課としては手間もコスト（オンラインによる手数料）も余計に掛かることから、効率的になったとは言い難い状態であり、今後のオンライン化の課題となっている。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	建築確認事務は、建築基準法に基づく審査など専門性の高い分野であることから、職員の能力育成がかかせない。今後も、効率的に業務を行うため、職場内のOJTを通じて育成を図っていく。また、増築等完了検査率の目標値を達成するため、受検案内やパトロール等を継続して行っていく。
達成状況及び その効果	建築確認事務については、業務を通じて職場内OJTを行った。具体的には、建築基準法に関する取扱い等の相談案件に対して、係内ミーティングによる意見交換や、LOGOチャットによる情報共有を図るなど、職員の育成を行った。 増築等完了検査率の目標値を達成するため、受検案内やパトロールのほか、個別に連絡するなど啓発に努めたが、昨年度より検査率が下がってしまった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	建築確認事務	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	45111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		建築確認申請、長期優良住宅認定、低炭素住宅認定などの審査業務を継続するほか、指定道路システムを最新の状態にするよう維持管理を図っていく。また、増築等完了検査率については、概ね目標値を達成しているが、引き続き、受検案内やパトロール、督促を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	建築住宅課長 小井土 秀樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	建築確認事務は、建築基準法に基づく審査など専門性の高い分野であることから、職員の能力育成がかかせない。今後も、効率的に業務を行うため、職場内のOJTを通じて育成を図っていく。また、増築等完了検査率の目標値を達成するため、受検案内やパトロール等を継続して行っていく。また、都市の低炭素他の促進に関する法律等の改正により、深谷市の手数料条例を改正する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和7年4月1日施行の建築基準法・建築物省エネ法の改正に伴い、業務が大幅に増加することとなる。そのため、令和6年度中に深谷市手数料条例等の大幅な改正や、追加となる審査等に対応するため、審査方法についての情報収集や、講習会等に参加するなどし、審査体制を確立する必要がある。また、改正の詳細については不透明なところも多いため、今後の国や県の動向に注視していく。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	建築確認件数（4号建築物）
区分	活動指標 2	指標名	増築等完了検査対象件数（4号建築物）